

一般社団法人 日本伸銅協会における 自主行動計画フォローアップ調査について

令和6年12月18日

一般社団法人 日本伸銅協会

1. 令和6年度フォローアップ調査結果（概要）

- ・ 調査期間：令和6年10月4日～10月21日
- ・ 調査企業：（一社）日本伸銅協会の会員企業21社を対象
・・・関係する委員会に所属する会員社
- ・ 回答企業：8社／21社（前年度10社／38社）
- ・ 回答率：38%（前年度26%）

2. 令和6年度フォローアップ調査結果（概要）

概観（改善できた点、改善の余地がある点等特筆すべき内容を記載）

- ✓「価格決定方法の適正化」は、発注側協議の「実施した」と「実施しなかった」が4割ずつで、受注側の「応じてくれた」が57%、双方高水準であった昨年を下回った。
- ✓「原価低減要請」は、発注側は要請を行わず、発注側は1 / 4ほどの社が要請を受けた。
- ✓「支払い条件」は、「現金払い以外」の回答が発注側では無くなったが、受注側では57%が依然として手形を受け取っており、顧客業界には浸透が遅れている。それらの手形サイトは90日、120日、120日超との回答がある。
- ✓「約束手形の利用の廃止」は、発注側においては完了しており、受注側で既に廃止された先に加え「希望する」「サイトのみ希望する」の該当社は86%に達している。
- ✓「知的財産に関する適正な取引」は、取引の実施が1件あり、その1件が適正化が完了している。前年度に続き取引が確認された先の全てにおいて対応が完了している。
- ✓「働き方改革」に対する対応においては、発注側の全てが配慮した発注を行っている。受注側の立場では約4割が「考慮されていない」との認識であった。

本年度も、発注側と受注側との間には乖離が生じている。発注側の対応の方が上回っており自業界での適正化は進んでいる。

3. 令和6年度フォローアップ調査結果と分析

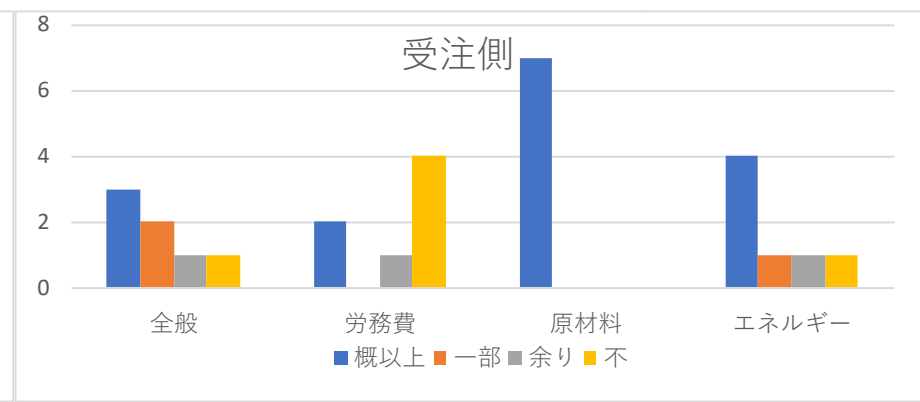
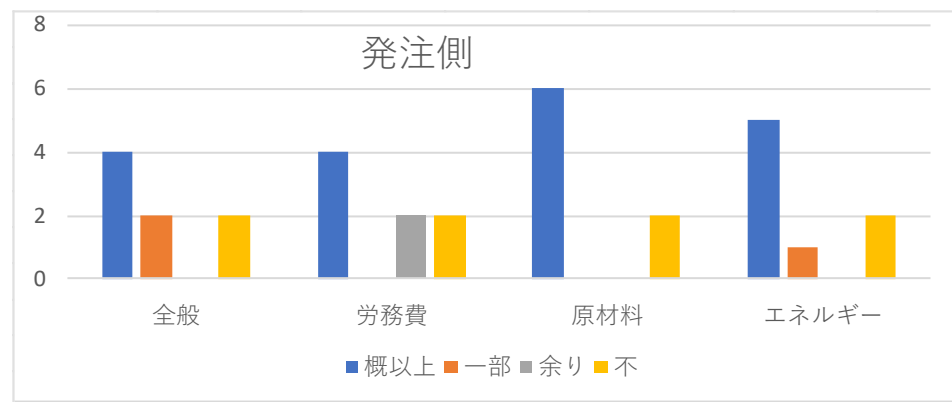
重点課題に対する取組①価格の決定方法

【分析結果・今後の課題】

- ・発注側と受注側で反映度合いに乖離があり、発注側では良好である。
- ・「原材料の変動」を除き、特に受注側において「一部反映」や「反映されなかった」の回答が見られた。
- ・「原材料価格の変動」を反映できた割合が、90%と過去から高水準を維持した。

【設問と回答】（発注側10、受注側11）

設問. 2024年度に適用する単価の決定・改定にあたり、各変動コストの反映をお答えください。



3. 令和6年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組①合理的な価格決定

【課題を踏まえた今後のアクション】

- ・ 経済産業省からの価格交渉促進月間の情報はもとより、関連する通知を適時に会員企業に広く周知する。
- ・ 海外からの安価な輸入材と競合する場合、如何なる価格上昇要因であれ、販売価格が上昇する交渉は不可能である。
- ・ 受注側の取引にも傾注する。

2. 令和6年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組②原価低減要請、協賛等

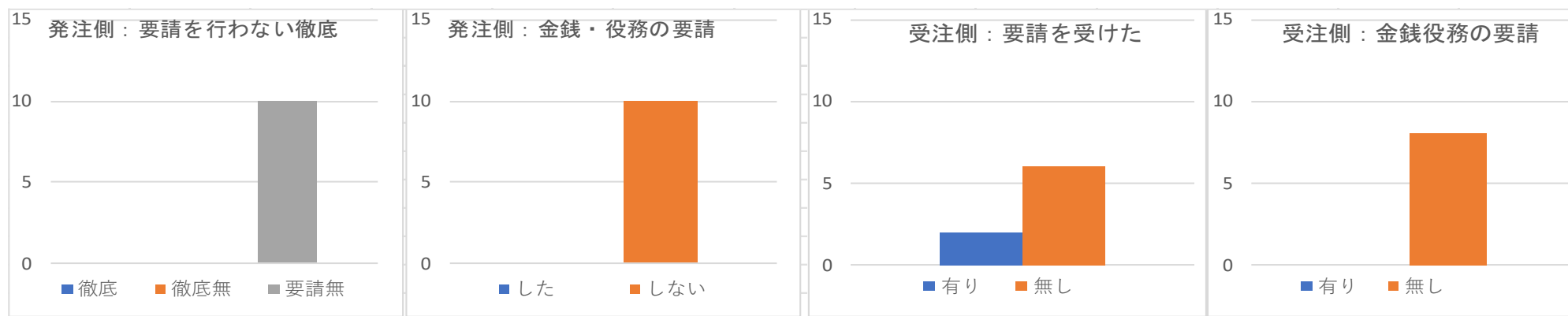
【分析結果・今後の課題】

- ・発注側で客観的な経済合理性や十分な協議手続きを欠く原価低減要請を行わないことを「要請を行ってない」と回答した割合は100%。
- ・受注側で「受けたことはない」と回答した割合も75%、受けた割合が25%であった。

受注側は100%であった昨年度調査結果より若干悪化した。

【設問と回答】（発注側14、受注側15）

設問. 客観的な経済合理性や十分な協議手続きを欠く原価低減要請を「行わないことを徹底しましたか」 / 「受けたことがありますか」



3. 令和6年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組②原価低減要請、協賛等

【課題を踏まえた今後のアクション】

- ・昨年度確認できた、大手中堅会員企業の法務・コンプライアンスの取り組みは、今年度においても引き続き維持されている。発注側の合理的な価格決定においては、中小企業会員も意識を持っているため、今後はこの状況を維持すべく自主行動計画を活用して行く。
- ・また、発注側としてあるべき姿を一層進めると共に、受注側の不利な状況等においては、会員企業担当者から意見聴取を行い、気づき事項があれば都度経済産業省の担当部門に相談等を行い、次年度フォローアップ調査では数値が改善されるよう努めて行く。

2. 令和6年度フォローアップ調査結果と分析

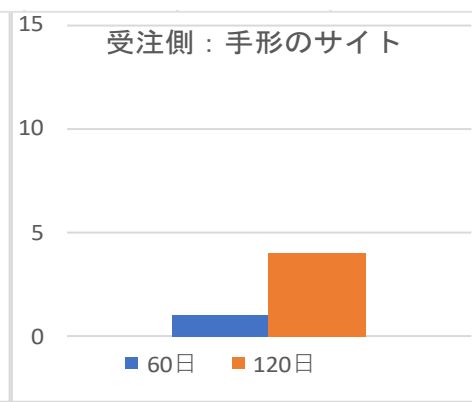
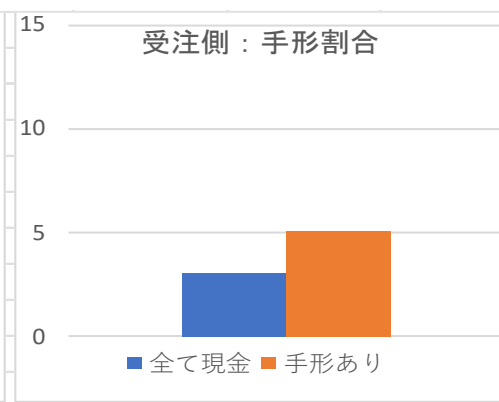
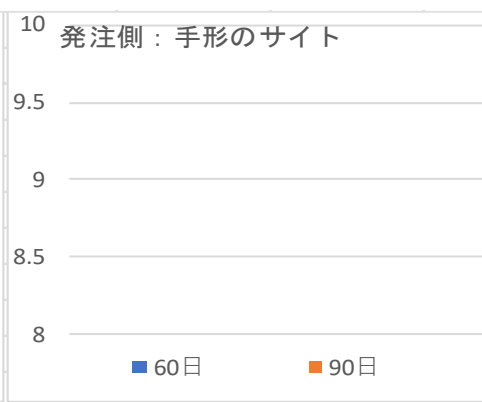
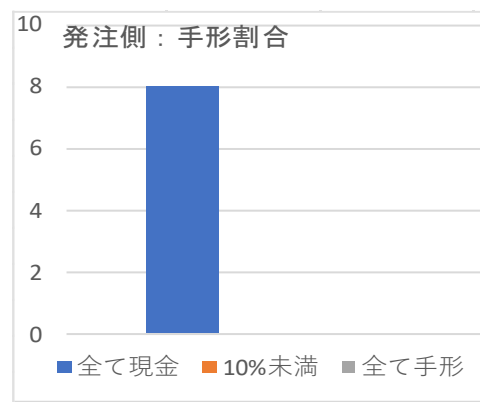
重点課題に対する取組③支払条件

【分析結果・今後の課題】

- ・発注側では「全て現金払」の割合が100%、受注側では38%であった。
- ・受注側の手形サイトは90日、120日、120日超との回答があり、発注側と受注側では大きな乖離があった。

【設問と回答】（発注側22、受注側20）

設問. 下請代金当を手形等で支払っている場合、その割合、サイトはどれくらいですか。



2. 令和6年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組③支払条件

【重要】

- ・発注側立場の課題は、完全な状態を維持している。
- ・受注側では、法律の改定に期待する。

【課題を踏まえた今後のアクション】

- ・上述の通り発注側に於いては既に改善が成されており、次回フォローアップにて維持している状態を確認する。

2. 令和6年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組④型取引、⑤知財、⑥働き方改革

【分析結果・今後の課題】

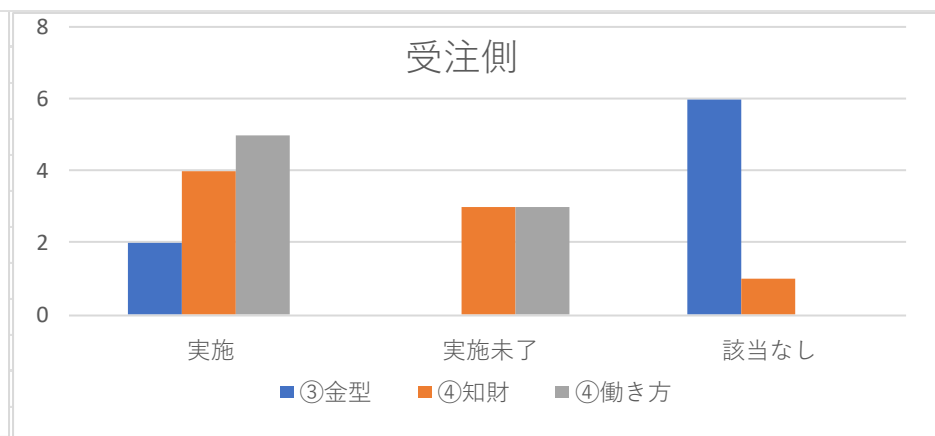
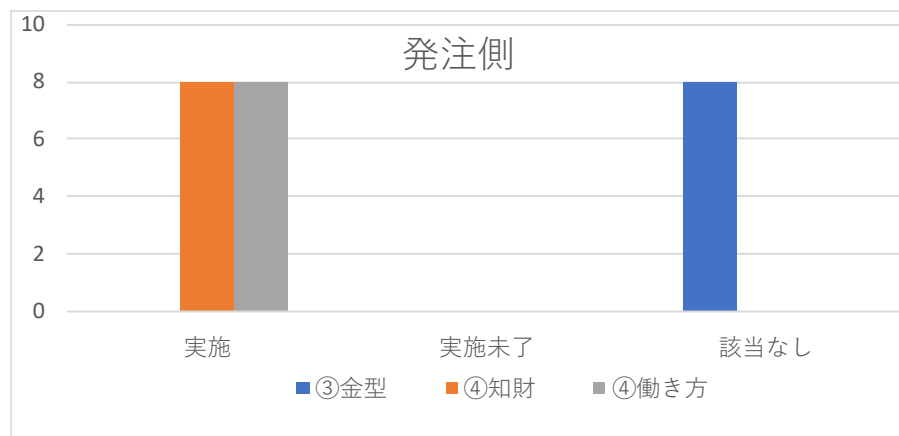
- ・ ④⑤⑥項の発注側では、実施・対象外合わせて100%であった。
- ・ 受注側では、各該当が存在した。
- ・ 受注側に於いて昨年にはなかった金型の存在が2例確認されたが、いずれも自主型で、対象となる問題点は無かった。

【課題を踏まえた今後のアクション】

- ・ 受注側では現在の良好な状況を維持する。

【設問と回答】

発注側：設問37、30、34、 受注側：設問37、30、34



3. 取引適正化に向けた今後の取組

【重要】取引適正化に向けて次年度重点的に対応しようとしている課題

- ・ 3年継続している製造コスト等の価格転嫁が、適切に行われるための取り組み
- ・ 物流の自主行動計画の適切な見直し

【今後の取組】

- ・ 製造コスト等の価格転嫁に関しては、年次のFUに加えて「伸銅品製造に係るコスト及び価格転嫁の状況に関するアンケート」を実施し、会員企業に周知する。
- ・ 物流に関しては、本自主行動計画とは別に今年度に策定した自主行動計画について、国からの改正要請や具体的な運用を踏まえた適切な見直しを行い、会員企業に周知する。

2. 令和6年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組④型取引

【課題を踏まえた今後のアクション】

- ・ 伸銅業において、発注側での金型取引は存在しないので、今後のフォローアップ調査にて状況に変化が無いか、確認して行く。
- ・ 公正取引委員会の下請法勧告一覧には、鋼材用圧延ロールでの型取引の事例が掲載されており、類似事象が無いかどうか確認して行く。

3. 取引適正化に向けた今後の取組

【今後の取組】

- ・ 本年3月に「伸銅業界における 自主行動計画 の徹底プラン」を策定した。
このプランには以下の内容を掲げた。
 1. 取引対価、価格交渉
 2. -1)短納期発注
 2. -2)内示と発注の差
 2. -3)環境対応コスト
 3. 検査基準
 4. 販売価格の干渉策定時には関係する各委員会と理事会に於いて内容を周知し、これらの項目に関しては、現在も適正を維持している。

＜業界の取引適正化に向けて＞

- ・ 昨今原材料に於いて、「不適正ヤード」「外国人バイヤー」などの存在を確認した。これらの中には不適正な取引を行う先も存在するため、関係する各省庁と相談しながら対応策を講じて行く。